

# 日本株の旬を お届けします

Vol.4

今回の  
旬ネタは

# 30年

一言  
まとめ

## 新NISAを活用して、 成長期待が高まる日本株に長期投資

### 何が変わる？

#### ○ 長期投資にぴったり、新NISA始動

2024年1月から新NISA制度が始まります。非課税投資枠は生涯で1,800万円と大幅に拡大し、非課税期間が無期限に変わります。

例えば、毎月5万円のつみたてをした場合、30年間で非課税保有限度額をフル活用できるため、長期投資にぴったりな制度といえるでしょう。



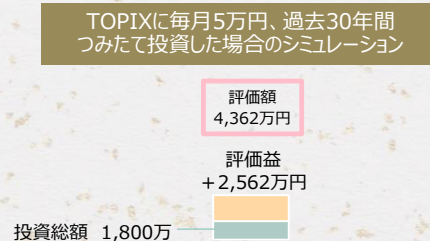
### どう活用する？

#### ○ 成長期待が高まる日本株に長期投資

もしも新NISAのような長期投資を後押しする制度が過去に活用できたら、どうなっていたのでしょうか。

#### 過去 「失われた30年」の間でつみたてしていたら・・・

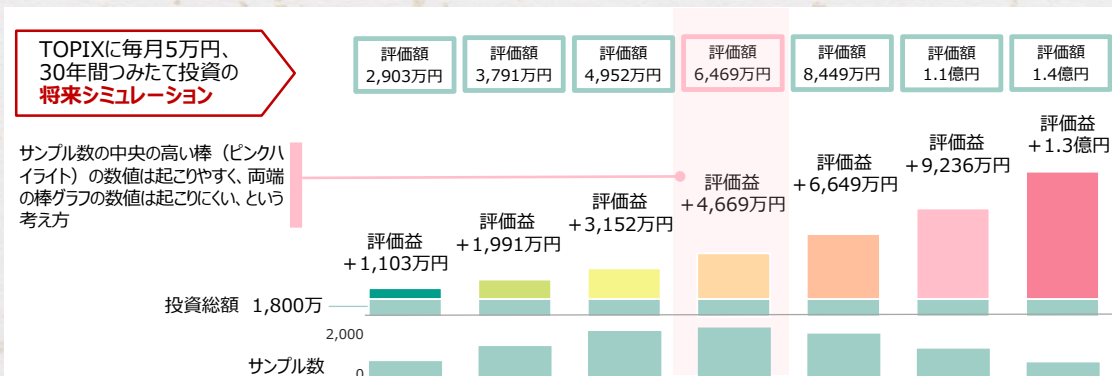
日本は1990年代初めからバブル崩壊や景気の停滞が続き、「失われた30年」を経験しました。しかし、そんな日本株でも、過去の30年間で仮に毎月5万円をつみたて投資していたら、投資総額を大きく上回る利益を得ることができた試算です。



1993年11月末～2023年10月末、毎月末に5万円ずつ東証株価指数（TOPIX、配当込）に積立投資した場合のシミュレーション。手数料、税金等は考慮していません。

#### 将来 将来の30年、日本株でつみたてしてみると・・・

過去最高を更新する企業業績や東証改革による株価上昇期待、外国人投資家による再評価など、国内外における日本株へ期待が高まっています。将来の30年で、日本株につみたて投資する場合の「**将来シミュレーション**」をしてみると、下記のような結果となりました。新NISAを活用して、コツコツ、日本株への長期投資を検討してみたいはいかがでしょうか。



右図は、指数を活用してつみたて投資を行った場合のシミュレーションです。入力されたリターンおよびリスクの数値をモンテカルロ法を用いて計算します。シミュレーション結果は、92%の確率内で表示、上下4%の水準を除いております。モンテカルロ法については裏面をご参照ください。

東証株価指数（TOPIX、配当込）の年率リターン:9.0%とリスク:14.7%の値（2013年10月末～2023年10月末、月次データ）を基に計算、この値が将来も続くとの前提での試算。リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

（出所）ブルームバーグのデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

将来シミュレーションは過去のデータを使用してシミュレーションを行った試算結果であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、内容の正確性、完全性、適合性等を保証するものではありません。当該情報のご利用による投資等の損益はすべてお客様に帰属し、野村アセットマネジメント株式会社は一切責任を負いません。詳細については裏面をご参照ください。

## 将来シミュレーションの条件入力画面

初期投資  万円

リターン（年率）  %

リスク（年率）  %

積立額（毎月）  万円

期間  年

リターン（年率）  %

リスク（年率）  %

計算する

積立分のリターンとリスクを設定



**モンテカルロ法について**、乱数を用いて市場の変化を確率で算出したシミュレーションです。2つのサイコロを何回も振るようなイメージが近いかも知れません。例えば、前述の棒グラフのうち、中央の高い棒グラフ（ピンク部分）の数値は起こりやすく（サイコロの場合「7」）、両端の低い棒グラフの数値は起こりにくい（サイコロの場合「2」「12」）、というように考えます。なお、毎回、サイコロを何度も振るイメージになるため、その都度、違う数値（シミュレーション結果）になります。当シミュレーションのサンプル数（乱数）は10,000としています。

将来シミュレーションはこちら



**将来シミュレーションのご利用にあたって**、本ツールは、過去のデータから算出された数値を用いて一定の仮定のもとに試算を行うものであり、手数料、税金等は考慮しておらず、実際の計算とは異なります。入力された取引と全く同様の取引を現実に行った場合でも、本ツールで表示される結果と現実の結果が一致しない場合があります。本ツールは、投資勧誘を目的とするものではなく、シミュレーション等に基づく参考表示による、情報提供を目的とするものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本ツールのいかなる内容も、将来の運用成果を示唆、予測あるいは保証するものではありません。本ツールは相当の注意をもって作成されましたが、野村アセットマネジメント（以下、「当社」）及び販売会社、その他情報提供者等が、その内容の正確性、完全性、信頼性、使用可能性、有用性及び適時性を保証するものではありません。お客さまは本ツールの利用に当たっては、シミュレーション等について、自己の責任で判断するものとします。投資判断、資産運用に際しては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）を確認する等、お客さまの責任においてご判断ください。本ツールを参考とした・しなないに関わらず、お客さまの投資損益等の資産運用の結果については、すべてお客さまに帰属し、当社及び販売会社、その他情報提供者等は一切責任を負わないものとします。お客さまの本ツールの利用、お客さまによる第三者の権利侵害に起因又は関連して紛争が生じた場合は、すべてお客さまの費用と責任で解決するものとします。また、当該紛争に関連して、当社及び販売会社、その他情報提供者等に費用が発生した場合又は賠償金等の支払いを行った場合については、利用者は当該費用及び賠償金等を負担するものとします。

**サービス内容**、本サービスの提供は、野村アセットマネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が行っております。本サービスは、手数料、税金等は考慮しておらず、実際の計算とは異なります。入力された取引と全く同様の取引を現実に行った場合でも、本サービスで表示される結果と現実の結果が一致しない場合があります。本サービスは、投資勧誘を目的とするものではなく、シミュレーション等に基づく参考表示による、情報提供を目的とするものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

**免責事項**、(1) **無保証**、本サービスのいかなる内容も、将来の運用成果を示唆、予測あるいは保証するものではありません。本サービスのコンテンツは相当の注意をもって作成されましたが、当社が、その内容の正確性、完全性、信頼性、使用可能性、有用性及び適時性を保証するものではありません。(2) **自己責任**、お客さまは本サービスの利用に当たっては、シミュレーション等について、自己の責任で判断するものとします。投資判断、資産運用に際しては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご確認する等、お客さまの責任においてご判断ください。(3) **お客さまの当社に対する補償**、お客さまの本サービスの利用、お客さまによる第三者の権利侵害に起因又は関連して紛争が生じた場合は、すべてお客さまの費用と責任で解決するものとします。また、当該紛争に関連して、当社に費用が発生した場合又は賠償金等の支払いを行った場合については、当社は、お客さまに当該費用及び賠償金等を請求できるものとします。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### < 投資信託に係るリスクについて >

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### < 投資信託に係る費用について > 2023年12月現在

ご購入時手数料 （上限3.85%（税込み））	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） （上限2.222%（税込み））	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 （上限0.5%）	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< ご注意 > 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

### < 当資料について >

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。

●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。